

るため、認知症対応型共同生活介護施設の整備を進めます。

これまで市営の特別養護老人ホーム「歌代の里」、介護老人保健施設「すこやか両津」の民間移行を含めた施設運営について検討してきましたが、平成31年度は、「歌代の里」の民間移行に向けた具体的な取り組みについて検討を進めます。

地域の防犯や安全対策を推進するうえで、生活道路等への防犯灯の設置促進が急務なため、地域要望を基に整備します。

(2) 子育て環境の充実

子どもたちを取り巻く喫緊の課題である不登校・ひきこもり等への支援、ひとり親世帯への学習支援事業を強化するとともに、若者が地域の一員として社会参加するための支援を組み合わせた、家庭や学校に居場所のない子どもや若者達の居場所をつくり、心の安定と支援者との信頼関係の構築を図る事業に取り組みます。

子育て世代への経済的支援として、国が進める幼児教育無償化制度の導入により、給食費等の保護者負担の増加や、市町村負担額の増による一般財源の増額が見込まれるため、国の制度を活用しつつ、本市の独自施策の構築を図り、実施します。

また、平成29年度から新たに導入した、佐渡へ帰ってくることを条件に返還を全額免除する奨学金制度のより効果的な広報に努め、佐渡で生まれた人材がふるさとに戻って活躍できるようにすることで、地域づくりを担う若者の流出を防ぎます。

子育てしやすい環境整備として、すでに着手している佐和田地区放課後児童クラブの移転改修事業を進めるとともに、相川地区認定こども園新築事業に着手します。

また、多様化する保護者ニーズや子どもの成長に適切に対応できる保

育士の育成と資質向上のため、指導保育士を配置し、特に大切な乳幼児期における保育、教育の徹底と、保育支援専門員との連携による療育指導の徹底を図ります。

併せて、安心して産み、育てる環境を整えるためセーフティネットとしての妊産婦医療費助成を新設します。

(3) 移住・定住支援体制の強化

平成29年に設置した佐渡U・Iターンスポートセンターで、若者を中心として、暮らしの相談や情報提供、地域コミュニティとの交流支援を行い、移住・定住人口増加へとつなげます。

おわりに

本市の財政にとって大きなウェイトを占める普通交付税は、合併後10年間の算定特例措置を経て、平成26年度から5年間の激変緩和期間も平成30年度で終了しました。本市の最上位計画である佐渡市将来ビジョンは、この平成31年度からの交付税一本算定移行を見据え、財政計画、行政改革の指針、庁舎整備等基本構想、持続可能な循環型社会の実現に向けた経済活性化戦略の4つを柱とし、平成31年度までの行政運営の基本方

針としてきました。

財政計画では、持続可能な財政運営に向けた歳入確保と歳出抑制を目指し、最終年度となった平成31年度当初予算編成においても歳出縮減に向けて取り組んでいます。一方で、両津クリーンセンターの一部解体工事など多額の市費負担が必要であっても後年度に先送りできない事業もあり、引き続き財政調整基金の大きな取崩しが必要な結果となっています。

なお、合併特例債関連の事業は、平成31年度当初予算に計上せず、今後、議会との協議を踏まえて順次、進めさせていただきたいと考えています。

平成31年度は現将来ビジョンの最終年度となりますので、経済活性化戦略をさらに確実に進展させるべく、庁内はもとより、関係団体などとも連携の上、情報を共有しながら進めていきます。

お問い合わせ

企画財政部企画課
政策推進係 ☎63-3802



昨年11月に開催した佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会総会の様子